

平成29年度 決算状況					27年度 人口増減率 0.9%	27年度 面積 390.32 km ² 1,898人	740,822人 734,474人 0.9%	区分	住民基本台帳人口 734,317人 733,844人 0.1%	うち日本人 729,013人 729,092人 -0.0%	産業構造	都道府県名 43 熊本市	団体名 1001 熊本市	市町村類型 地方交付税種地	政令指定都市 1-7
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比											
地方譲与税	99,416,108	23.5	94,225,340	55.8											
地方譲与税	2,147,354	0.5	2,147,354	1.3											
地利割交付金	165,913	0.0	165,913	0.1											
配当割交付金	231,897	0.1	231,897	0.1											
株式等譲渡所得割交付金	334,395	0.1	334,395	0.2											
分離課税所得割交付金	-	-	-	-											
道府県税所得割臨時交付金	11,090,376	2.6	11,090,376	6.6											
地方消費税交付金	13,909,897	3.3	13,909,897	6.2											
ゴルフ場利用税交付金	12,505	0.0	12,505	0.0											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-											
自動車取得税交付金	524,379	0.1	524,379	0.3											
軽油引取税交付金	2,970,781	0.7	2,970,781	1.8											
地方特別交付金	565,163	0.1	565,163	0.3											
地方交付税	45,346,618	10.7	41,983,586	24.9											
内債通交付税	41,983,586	9.9	41,983,586	24.9											
特別交付税	3,363,032	0.8	-	-											
収支差戻興特別交付税	-	-	-	-											
(一般財源計)	176,715,386	41.8	168,161,586	99.6											
交通安全対策特別交付金	261,542	0.1	261,542	0.2											
分担金・負担金	3,647,556	0.9	-	-											
使費用	5,407,477	1.3	317,047	0.2											
手数料	2,804,175	0.7	116,902	0.1											
国庫支出金	98,086,897	23.2	-	-											
国有提供交付金(特別区財調交付金)	6,034	0.0	6,034	0.0											
都道府県支出金	43,688,662	10.3	-	-											
財産収入	1,638,778	0.4	1,200	0.0											
寄附金	1,202,160	0.3	-	-											
繰入金	5,483,257	1.3	-	-											
繰越金	10,933,914	2.6	-	-											
繰入金	10,122,990	2.4	51	0.0											
地方債	62,784,114	14.9	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	22,474,900	5.3	-	-											
歳入合計	422,782,942	100.0	168,864,362	100.0											

性質別 歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別 歳出の状況 (単位:千円・%)					区分				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	99,591,190	87,340,717	
人件費	79,628,319	19.4	68,959,697	66,630,235	34.8	一般会費	1,069,374	0.3	1,068,710	1,068,710	基準財政需要額	141,686,550	118,999,191	
うち職員給与	56,144,160	13.7	47,400,181	-	-	総務費	28,741,970	7.0	447,528	22,664,325	標準税収入額	124,746,109	112,211,611	
扶助費	96,092,329	23.4	30,185,504	30,097,957	15.7	民生費	149,001,709	36.3	3,093,556	61,075,028	標準財政規模	189,204,712	161,218,179	
公債	31,680,838	7.7	29,968,218	29,968,218	15.1	衛生費	46,400,065	11.3	1,658,064	13,341,280	財政力指数	0.72	0.72	
元利償還金	28,658,203	7.0	26,945,583	26,945,583	14.1	労働費	368,365	0.1	171,888	200,839	実質収支比率(%)	3.3	3.2	
内債一時借入金	5,593	0.0	5,593	5,593	0.6	農林水産業費	9,428,500	2.3	6,269,934	2,985,507	公債費負担比率(%)	13.6	15.1	
義務的経費計	207,401,486	50.6	129,113,419	126,686,410	66.2	商工費	9,898,681	2.4	3,740,154	3,735,306	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	74,319,906	18.1	25,409,579	18,650,352	9.7	土木費	43,665,769	10.6	22,323,466	18,791,805	健全実質公債費比率(%)	8.8	9.3	
維持補修費	3,239,936	0.8	2,330,040	2,330,040	1.2	消防費	7,833,513	1.9	548,583	6,781,721	比率化将来負担比率(%)	127.8	124.0	
補助費等	20,249,497	4.9	16,595,224	9,827,147	5.1	教育費	66,014,366	16.1	8,438,733	45,734,022	積立金高	4,774,757	7,089,568	
うち一部事務組合負担金	378,512	0.1	378,512	378,512	0.2	災害復旧費	15,496,462	3.8	-	621,058	減現在高	5,387,197	5,387,197	
繰入金	27,132,682	6.6	22,147,599	18,904,666	9.9	公債	31,718,385	7.7	-	30,005,765	特定目的	8,637,503	4,617,865	
繰立金	7,069,342	1.7	2,494,902	-	-	諸支出金	448,800	0.1	448,800	-	地方債現在高	432,065,153	397,939,242	
投資・出資金・貸付金	8,484,771	2.1	1,774,421	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償	32,008,365	33,445,777	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	410,085,959	100.0	46,691,906	207,454,166	(債務負担行爲額(支出予定額))	39,111,311	48,560,527	
投資的経費	62,188,339	15.2	7,588,982	-	-	線合計	35,306,073	8.8	2,387,661	-2,387,661	実質的なもの	2,510	69,938	
うち人件費	190,139	0.0	190,139	190,139	0.1	営下水道	6,401,073	1.5	5,314,087	5,314,087	収益事業収入	2,204,345	3,279,784	
普通建設事業費	46,691,906	11.4	6,967,953	6,967,953	1.7	事業費	1,314,706	0.3	448,800	164,539	土地開発基金現在高	-	-	
うち補助	31,388,845	7.7	799,495	799,495	0.2	交水	448,800	0.1	154,600	89	徴収率(%)	99.1	96.7	
うち単独	13,970,071	3.4	5,605,132	5,605,132	1.3	等上水道	154,600	0.0	8,736,527	8,736,527	市町村民税	99.1	96.6	
収支差戻事業費	15,496,433	3.8	621,029	621,029	0.3	国民健康保険	8,736,527	2.2	1人当り	350	純固定資産税	99.0	96.4	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	18,250,367	4.5	-	-	純固定資産税	99.0	96.4	
歳入合計	410,085,959	100.0	207,454,166	207,454,166	50.6									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 3. 産業構造の比率は分子を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
 7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況 表. Includes columns for fiscal year, population, industry structure, income statement, and comparative financial data for fiscal years 2019 and 2018.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。

平成29年度 決算状況		27年度国調		22年度国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		
		増	減	率	積	率	30. 1. 1	53,432 人	53,155 人	29. 1. 1	53,961 人	53,710 人	区分	27年度国調	22年度国調	43	2041	- 3	1 - 3	
歳 入 の 状 況		(単位:千円・%)		人口密度		増減率								熊 本 県		荒 尾 市				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	面積		増減率		第1次		第2次		第3次		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
地方	5,191,819	24.8	5,191,819	45.7	931 人		-1.0 %		958		1,008		67.7		熊 本 県		荒 尾 市		1 - 3	
地方	134,246	0.6	134,246	1.2					27.6		27.8		15,137		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
子	8,288	0.0	8,288	0.1					6.137		6.305		68.1		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
割	11,578	0.1	11,578	0.1					4.3		4.5				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
当	16,676	0.1	16,676	0.1					3.3		3.5				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
式	-	-	-	-					6.137		6.305				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
分	-	-	-	-					27.6		27.8				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
離	-	-	-	-					4.3		4.5				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
課	898,394	4.3	898,394	7.9					6.137		6.305				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
税	30,660	0.1	30,660	0.3					27.6		27.8				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
得	-	-	-	-					4.3		4.5				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
所	32,827	0.2	32,827	0.3					6.137		6.305				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
得	29,153	0.1	29,153	0.3					27.6		27.8				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
税	5,805,321	27.8	4,981,136	43.9					4.3		4.5				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
支	4,981,136	23.8	4,981,136	43.9					6.137		6.305				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
付	824,185	3.9	-	-					4.3		4.5				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
税	-	-	-	-					27.6		27.8				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
特	12,158,962	58.1	11,334,777	99.8					4.3		4.5				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
別	8,800	0.0	8,800	0.1					6.137		6.305				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
交	304,057	1.5	-	-					27.6		27.8				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
通	265,165	1.3	1,392	0.0					4.3		4.5				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
常	311,476	1.5	-	-					6.137		6.305				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
規	4,009,470	19.2	-	-					27.6		27.8				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
則	1,632,208	7.8	-	-					4.3		4.5				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
災	177,067	0.8	10,602	0.1					6.137		6.305				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
復	29,583	0.1	-	-					27.6		27.8				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
興	14,413	0.1	-	-					4.3		4.5				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
特	611,896	2.9	-	-					6.137		6.305				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
別	385,125	1.8	-	-					27.6		27.8				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
交	1,007,027	4.8	-	-					4.3		4.5				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
付	-	-	-	-					6.137		6.305				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
金	649,227	3.1	-	-					27.6		27.8				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
融	20,915,249	100.0	11,355,571	100.0					4.3		4.5				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
資	-	-	-	-					6.137		6.305				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
産	-	-	-	-					27.6		27.8				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
業	-	-	-	-					4.3		4.5				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
所	-	-	-	-					6.137		6.305				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
得	-	-	-	-					27.6		27.8				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
税	-	-	-	-					4.3		4.5				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
支	-	-	-	-					6.137		6.305				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
付	-	-	-	-					27.6		27.8				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
金	-	-	-	-					4.3		4.5				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
出	-	-	-	-					6.137		6.305				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
入	-	-	-	-					27.6		27.8				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
収	-	-	-	-					4.3		4.5				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
入	-	-	-	-					6.137		6.305				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
合	-	-	-	-					27.6		27.8				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
計	-	-	-	-					4.3		4.5				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
計	-	-	-	-					6.137		6.305				区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
 4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
 7. 「一般職員等」、「ラスパイルズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況			27年国調 22年国調 増減率	66,782人 69,541人 -4.0%	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	67,261人 67,605人 -0.5%	66,547人 67,035人 -0.7%	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
歳入の状況 (単位:千円・%)			面積積度	152.60 km ² 438	30.1.1 29.1.1 増減率				区分	27年国調	22年国調	熊本市	43	2067	地方交付税種地	1-2
区分	決算額	構成比	經常一般財源等		構成比				第1次	5,170 16.8 7,861	5,426 17.2 8,310	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
地方交付税	7,039,673	18.8	6,879,447	39.8	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定期間等			歳入総額	37,539,529	34,774,004		
地方譲与税	276,075	0.7	276,075	1.6	区分				収入済額			歳入歳出総差	36,369,021	33,075,764		
地方債	11,265	0.0	11,265	0.1	区				超過課税分			歳入歳出引当	1,170,508	1,698,240		
地方債交付金	15,736	0.0	15,736	0.1	普通				旧新産特			翌年度に繰越すべき財源	117,464	538,723		
地方債交付金	22,666	0.1	22,666	0.1	法				低開発			単年度収支	1,053,044	1,159,517		
地方債交付金	-	-	-	-	内				旧産炭			積立債還	-106,473	48,103		
地方債交付金	-	-	-	-	内				山振			状況	590,421	578,096		
地方債交付金	-	-	-	-	内				過首			積立金取崩し	723,965	880,237		
地方債交付金	1,161,694	3.1	1,161,694	6.7	内				財政健全化等			実質単年度収支	-240,017	-254,038		
地方債交付金	22,033	0.1	22,033	0.1	内				指数表選定			区				
地方債交付金	-	-	-	-	内				財源超過			職員数(人)	454	1,442,812		
地方債交付金	67,446	0.2	67,446	0.4	内				一部事務組合加入の状況			特別職等				
地方債交付金	-	-	-	-	内				退職手当			適用開始年月日	26.04.01	8,800		
地方債交付金	32,075	0.1	32,075	0.2	内				事務機共同			一人当たり平均給料	17,784	3,079		
地方債交付金	9,718,124	25.9	8,761,912	50.7	内				老人福祉			一人当たり平均給料	1,460,596	3,189		
地方債交付金	8,761,912	23.3	8,761,912	50.7	内				伝染病			ラスパイレス指数		98.8		
地方債交付金	956,212	2.5	-	-	内							定数	458	1,460,596		
地方債交付金	-	-	-	-	内							適用開始年月日	26.04.01	8,800		
地方債交付金	18,366,787	48.9	17,250,349	99.8	内							適用開始年月日	26.03.26	6,770		
地方債交付金	8,157	0.0	8,157	0.0	内							適用開始年月日	26.03.26	5,520		
地方債交付金	352,743	0.9	-	-	内							適用開始年月日	26.04.01	4,190		
地方債交付金	255,001	0.7	11,632	0.1	内							適用開始年月日	26.04.01	3,830		
地方債交付金	107,499	0.3	359	0.0	内							適用開始年月日	26.04.01	3,590		
地方債交付金	5,001,450	13.3	-	-	内											
地方債交付金	-	-	-	-	内											
地方債交付金	4,197,781	11.2	-	-	内											
地方債交付金	131,355	0.3	7,573	0.0	内											
地方債交付金	29,773	0.1	-	-	内											
地方債交付金	1,166,224	3.1	-	-	内											
地方債交付金	1,698,240	4.5	-	-	内											
地方債交付金	397,136	1.1	402	0.0	内											
地方債交付金	5,827,383	15.5	-	-	内											
地方債交付金	-	-	-	-	内											
地方債交付金	905,183	2.4	-	-	内											
地方債交付金	37,539,529	100.0	17,278,472	100.0	内											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
 4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
 7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				27年国調 52,264人 22年国調 55,391人 増減率 -5.6%	区分 30.1.1 53,026人 29.1.1 53,645人 増減率 -1.2%	住民基本台帳人口 うち日本人 52,729人 53,394人 -1.2%	産業構造			都道府県名 団体名				市町村類型	
歳入の状況 (単位:千円・%)				市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定期間等 第1次 4,219 第2次 16.6 第3次 26.0			熊本市 43 2083 熊本市 山鹿市				地方交付税種地	
区 分				収入済額			超過課税分			平成29年度(千円)				平成28年度(千円)	
地方税	4,961,147	16.1	4,816,424	28.9	普通税	4,797,555	96.7	62,294	旧新産特	歳入総額				30,889,987	30,682,394
地方譲与税	323,591	1.0	323,591	1.9	市町村民税	4,797,555	96.7	62,294	低開発	歳入総差引				27,817,773	28,867,108
地子割交付金	7,681	0.0	7,681	0.0	固定資産税	2,047,909	41.3	62,294	旧産炭	歳入総引				3,072,114	1,815,286
配当割交付金	10,739	0.0	10,739	0.1	内個人均等割	82,827	1.7	-	山振	翌年度に繰越すべき財源				66,206	61,567
株式等譲渡所得割交付金	15,494	0.1	15,494	0.1	所均等割	1,633,403	32.9	-	旧山	単年度収支				3,005,908	1,753,719
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	124,906	2.5	21,281	山炭	積立金				1,252,189	94,202
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税	206,773	4.2	41,013	旧産	繰上償還				102,618	572,126
地方消費税交付金	932,326	3.0	932,326	5.6	固定資産税	2,194,276	44.2	-	山振	種立金取崩し				-	400,000
ゴルフ場利用税交付金	23,607	0.1	23,607	0.1	うち純固定資産税	2,187,097	44.1	-	山振	実単年度収支				954,807	266,328
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	201,218	4.1	-	山振	区 分					
自動車取得税交付金	79,029	0.3	79,029	0.5	市町村たばこ税	354,152	7.1	-	山振	職員数(人)				500	1,618,000
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産産税	-	-	-	山振	給料月額(円)				77	221,298
地方特例交付金	18,382	0.1	18,382	0.1	特別土地保有税	-	-	-	山振	一人当たり平均給料月額(円)				25	79,325
地方交付税	11,757,556	38.1	10,404,953	62.4	法定外普通税	-	-	-	山振	職 員				11	40,503
内債通交付税	10,404,953	33.7	10,404,953	62.4	法定外目的税	163,592	3.3	-	山振	員 臨				511	1,658,503
特別交付税	1,352,603	4.4	-	-	目 的	163,592	3.3	-	山振	等				-	-
収災復興特別交付税	-	-	-	-	内入湯	18,870	0.4	-	山振	ラ ス バ イ レ ス 指 数				97.7	
(一般財源計)	18,129,552	58.7	16,632,226	99.7	事業所	-	-	-	山振	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					
交通安全対策特別交付金	7,990	0.0	7,990	0.0	都市計画税	144,722	2.9	-	山振	特 別 職 等					
分担金・負担金	289,639	0.9	-	-	水市地益税等	-	-	-	山振	定 数					
使 用 料	339,708	1.1	17,727	0.1	法定外目的税	-	-	-	山振	適 用 開 始 年 月 日					
手数料	85,357	0.3	5,639	0.0	旧法による計	4,961,147	100.0	62,294	山振	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				3,750	
国庫支出金	3,957,752	12.8	-	-	内入湯	18,870	0.4	-	山振	適用開始年月日				3,530	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所	-	-	-	山振	適用開始年月日				3,373	
都道府県支出金	2,334,640	7.6	-	-	都市計画税	144,722	2.9	-	山振	適用開始年月日				3,682	
財産収入	99,053	0.3	14,147	0.1	水市地益税等	-	-	-	山振	適用開始年月日				3,246	
寄附金	20,358	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	山振	適用開始年月日				3,246	
繰入金	740,802	2.4	-	-	旧法による計	4,961,147	100.0	62,294	山振	適用開始年月日				3,246	
繰越金	1,815,286	5.9	-	-	内入湯	18,870	0.4	-	山振	適用開始年月日				3,246	
諸収入	338,950	1.1	1,305	0.0	事業所	-	-	-	山振	適用開始年月日				3,246	
地方債	2,730,900	8.8	-	-	都市計画税	144,722	2.9	-	山振	適用開始年月日				3,246	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	水市地益税等	-	-	-	山振	適用開始年月日				3,246	
うち臨時財政対策債	771,100	2.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	山振	適用開始年月日				3,246	
歳入合計	30,889,987	100.0	16,679,034	100.0	旧法による計	4,961,147	100.0	62,294	山振	適用開始年月日				3,246	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
 4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
 7. 「一般職員等」、「ラスバインズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				27年国調 22年国調 人口 密度				区分 住民基本台帳人口 うち日本人				産業構造 区分 27年国調 22年国調				都道府県名 団体名 市町村類型		
59,756人 61,878人 -3.4% 188.61km ² 317人				30. 1. 1 29. 1. 1 増減率				59,279人 60,297人 -0.9% 59,288人 59,962人 -1.1%				4,643 16.2 6,315 22.0 17,682 61.7 4,860 17.0 6,266 21.9 17,534 61.2				43 熊本県 2130 宇城市 地方交付税種地 - 1 1 - 2		
歳入の状況 (単位:千円・%)				区 分				第1次				都道府県名			平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
区 分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工産	低開発	山振	熊本市	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
地方交付税	5,831,751	14.6	5,831,751	34.7	普通	5,831,751	100.0	-	旧工産	低開発	山振	熊本市	39,945,729	35,629,176				
地方譲与税	300,457	0.8	300,457	1.8	法定	5,831,751	100.0	-	旧工産	低開発	山振	熊本市	37,631,294	32,893,104				
地利子割交付金	9,224	0.0	9,224	0.1	市町村民	2,360,537	40.5	-	旧工産	低開発	山振	熊本市	2,314,435	2,736,072				
配当割交付金	12,872	0.0	12,872	0.1	内個人均等割	96,076	1.6	-	過疎	過疎	過疎	熊本市	588,133	1,516,816				
株式等譲渡所得割交付金	18,512	0.0	18,512	0.1	所均等割	1,905,489	32.7	-	過疎	過疎	過疎	熊本市	1,726,302	1,219,256				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	138,157	2.4	-	近畿	近畿	近畿	熊本市	507,046	-242,748				
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税	220,815	3.8	-	中	中	中	熊本市	17,604	20,780				
地方消費税交付金	1,074,384	2.7	1,074,384	6.4	固定資産税	2,841,553	48.7	-	財政健全化等	財政健全化等	財政健全化等	熊本市	524,650	-1,821,968				
ゴルフ場利用税交付金	39,875	0.1	39,875	0.2	うち純固定資産税	2,838,782	48.7	-	指数表選定	指数表選定	指数表選定	熊本市	-	1,600,000				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	202,324	3.5	-	財務超過	財務超過	財務超過	熊本市	-	-				
自動車取得税交付金	73,259	0.2	73,259	0.4	市町村たばこ税	427,337	7.3	-	-	-	-	熊本市	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産	-	-	-	-	-	-	熊本市	-	-				
地方特例交付金	27,411	0.1	27,411	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	熊本市	-	-				
地方交付税	10,422,310	26.1	9,375,256	55.8	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	熊本市	-	-				
内債通交付税	9,375,256	23.5	9,375,256	55.8	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	熊本市	-	-				
特別交付税	1,047,054	2.6	-	-	内入湯	-	-	-	-	-	-	熊本市	-	-				
県震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	-	-	熊本市	-	-				
(一般財源計)	17,810,055	44.6	16,763,001	99.8	都市計画	-	-	-	-	-	-	熊本市	-	-				
交通安全対策特別交付金	7,703	0.0	7,703	0.0	水利地益等	-	-	-	-	-	-	熊本市	-	-				
分担金・負担金	303,584	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	熊本市	-	-				
使費用	210,263	0.5	8,272	0.0	旧法による計	5,831,751	100.0	-	-	-	-	熊本市	-	-				
手数料	101,715	0.3	-	-	合	5,831,751	100.0	-	-	-	-	熊本市	-	-				
国庫支出金	7,851,408	19.7	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	5,800,652	5,716,981						
国有提供交付金	-	-	-	-	人 員	4,413,946	11.7	4,086,319	23.2	費 用	2,077,530	14,477,910						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	うち職員	2,604,588	6.9	2,387,309	-	給 付	2,387,309	7,206,851						
都道府県支出金	4,644,224	11.6	-	-	扶	6,544,365	17.4	2,030,454	11.5	費 用	2,030,454	17,745,312						
財産収入	44,166	0.1	15,624	0.1	公	4,047,221	10.8	4,047,221	21.5	債 権	4,047,221	17,522,143						
寄附金	322,997	0.8	-	-	内元利償還金	3,790,888	10.1	3,790,888	21.5	元 金	3,790,888	17,522,143						
繰入金	282,891	0.7	-	-	元 子	255,391	0.7	255,391	1.4	利 子	255,391	17,522,143						
繰越金	2,131,072	5.3	-	-	一 時 借 入 金 利 子	942	0.0	942	0.0	農 業	942	17,522,143						
諸収入	542,451	1.4	141	0.0	義務的経費計	15,005,532	38.9	10,220,783	57.6	農 林 水 産 業	2,789,067	17,522,143						
地方債	5,693,200	14.3	-	-	物 件 費	7,342,982	19.5	1,912,237	9.7	商 工 業	213,042	17,522,143						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	維持補修費	494,772	1.3	346,209	1.9	土 木	3,177,923	17,522,143						
うち臨時財政対策債	831,600	2.1	-	-	補助費等	5,866,131	15.6	3,277,352	12.8	消 防 費	934,802	17,522,143						
歳入合 計	39,945,729	100.0	16,794,741	100.0	うち一部事務組合負担金	1,467,796	3.9	1,390,528	6.7	教 育 費	2,673,285	17,522,143						
					繰 出 金	2,742,958	7.3	2,223,412	11.7	公 債	4,047,221	17,522,143						
					繰 立 金	751,368	2.0	1	-	諸 支 出 金	-	17,522,143						
					投資・出資金・貸付金	160,753	0.4	152,833	0.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	17,522,143						
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	歳 出 合 計	37,631,294	17,522,143						
					投資的経費	5,266,798	14.0	331,751	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	16,685,435	17,522,143						
					うち人件費	35,230	0.1	35,230	-	経 常 収 支 比 率	94.7%	17,522,143						
					普通建設事業費	3,501,052	9.3	238,118	-	常 収 支 比 率	99.3%	17,522,143						
					うち補助	2,443,891	6.5	85,932	-	(減収補填債(特例分)	-	17,522,143						
					うち単独	844,966	2.2	135,211	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	93,633	17,522,143						
					災害復旧事業費	1,765,746	4.7	93,633	-	歳 入 一 般 財 源 等	20,779,013	17,522,143						
					失業対策事業費	-	-	-	-	へ 出 金 保 険 料	662,182	17,522,143						
					歳入合計	37,631,294	100.0	16,484,578	-	の 他	2,029,159	17,522,143						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
 4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
 7. 「一般職員等」、「ラสบライス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況					27年国調 22年国調 増減率 面積 人口密度	82,739人 89,065人 -7.1% 683.86km ² 121人	区分 30.1.1 29.1.1 増減率	住民基本台帳人口 うち日本人	82,560人 84,067人 -1.8% 82,319人 83,852人 -1.8%	産業構造 区分 27年国調 22年国調	5,064 13.5 6,290 16.8 26,079 69.7	5,779 15.0 6,460 16.8 26,292 68.2	都道府県名 43 熊本市	団体名 2156 天草市	市町村類型 地方交付税種地	-1 1-2		
歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定団体等 状況		収入		歳入総額		歳入総額		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	旧新産 低開発 旧産炭 山振 過首 近畿 中	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方譲与税	7,582,979	12.8	7,272,395	23.5	普通	7,239,941	95.5	76,825	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方譲与税	475,965	0.8	475,965	1.5	法定	7,239,941	95.5	76,825	旧産炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地子割交付金	11,581	0.0	11,581	0.0	市町	2,979,102	39.3	76,825	山振	×	×	×	×	×	×	×	×	×
配当割交付金	16,184	0.0	16,184	0.1	内	120,782	1.6	-	過首	×	×	×	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	23,326	0.0	23,326	0.1	個人	2,437,238	32.1	-	近畿	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人	205,137	2.7	34,114	中	×	×	×	×	×	×	×	×	×
道府県税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人	215,945	2.8	42,711	財政健全化等	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	1,493,994	2.5	1,493,994	4.8	固定	3,468,350	45.7	-	指数表選定	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	10,875	0.0	10,875	0.0	うち純	3,445,823	45.4	-	財源超過	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	273,850	3.6	-	一部事務組合加入の状況	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	115,831	0.2	115,831	0.4	市町村たばこ	518,639	6.8	-	特別職等	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦	-	-	-	定数	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金	19,432	0.0	19,432	0.1	特別土地保有	-	-	-	適用開始年月日	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付税	23,843,882	40.1	21,479,424	69.3	法定外普通	-	-	-	一人当たり平均給料	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内債通交付税	21,479,424	36.1	21,479,424	69.3	法定外目的	343,038	4.5	-	一人当たり平均給料	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特別交付税	2,364,458	4.0	-	-	目的	343,038	4.5	-	報酬月額	×	×	×	×	×	×	×	×	×
収支差戻特別交付税	-	-	-	-	内	32,454	0.4	-	適用開始年月日	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	33,594,049	56.5	30,919,007	99.7	入湯	-	-	-	特別職等	×	×	×	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	7,228	0.0	7,228	0.0	事業所	-	-	-	定数	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	580,256	1.0	-	-	都市計	310,584	4.1	-	適用開始年月日	×	×	×	×	×	×	×	×	×
使費用	500,548	0.8	28,847	0.1	水利	-	-	-	報酬月額	×	×	×	×	×	×	×	×	×
手数料	184,441	0.3	4,535	0.0	法定外目的	-	-	-	適用開始年月日	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	7,003,539	11.8	-	-	内	7,582,979	100.0	76,825	一人当たり平均給料	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯	32,454	0.4	-	報酬月額	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	事業所	-	-	-	適用開始年月日	×	×	×	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	4,211,038	7.1	-	-	都市計	310,584	4.1	-	報酬月額	×	×	×	×	×	×	×	×	×
財産収入	168,147	0.3	45,327	0.1	水利	-	-	-	適用開始年月日	×	×	×	×	×	×	×	×	×
寄附金	207,294	0.3	-	-	法定外目的	-	-	-	一人当たり平均給料	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰入金	3,765,921	6.3	-	-	内	7,582,979	100.0	76,825	報酬月額	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰越金	2,904,030	4.9	-	-	入湯	32,454	0.4	-	適用開始年月日	×	×	×	×	×	×	×	×	×
諸収入	438,745	0.7	319	0.0	事業所	-	-	-	報酬月額	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方債	5,904,200	9.9	-	-	都市計	310,584	4.1	-	適用開始年月日	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	水利	-	-	-	一人当たり平均給料	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	1,352,800	2.3	-	-	法定外目的	-	-	-	報酬月額	×	×	×	×	×	×	×	×	×
歳入合計	59,469,436	100.0	31,005,263	100.0	内	7,582,979	100.0	76,825	適用開始年月日	×	×	×	×	×	×	×	×	×

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 3. 産業構造の比率は分子を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
 4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
 7. 「一般職員等」、「ラスパイルズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況					人	27年国調	58,370人	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造				都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	- 3
					口	22年国調	55,002人	増減率	30. 1. 1	61,555人	61,277人	27年国調	22年国調	43	2164	地方交付税種地	1-3		
					面積	積度	53.19 km ²		29. 1. 1	60,701人	60,485人	1.4%	1.3%	熊 本 県	合 志 市				
歳入の状況 (単位:千円・%)									第1次				43		熊 本 県				
									第2次										
									第3次										
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 状 況				都 道 府 県 名						
地 方 税									旧 新 産 産				都 道 府 県 名						
地 方 譲 与 税									旧 工 特 産				都 道 府 県 名						
地 方 債 借 付 金									旧 開 特 産				都 道 府 県 名						
配 当 割 交 付 金									旧 炭 産				都 道 府 県 名						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金									山 振 産				都 道 府 県 名						
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金									過 疎 産				都 道 府 県 名						
道 府 県 民 税 所 得 割 時 間 交 付 金									首 都 産				都 道 府 県 名						
地 方 消 費 税 交 付 金									近 畿 産				都 道 府 県 名						
ゴ ル フ 場 地 利 用 税 交 付 金									中 部 産				都 道 府 県 名						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金									財 政 健 全 化 等				都 道 府 県 名						
自 動 車 取 得 税 交 付 金									指 数 表 選 定				都 道 府 県 名						
軽 油 引 取 税 交 付 金									財 源 超 過				都 道 府 県 名						
地 方 特 例 税 交 付 金									一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				都 道 府 県 名						
地 方 交 付 税									特 別 職 等				都 道 府 県 名						
内 債 通 交 付 税									定 数				都 道 府 県 名						
特 別 交 付 税									適 用 開 始 年 月 日				都 道 府 県 名						
災 災 災 復 興 特 別 交 付 税									一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				都 道 府 県 名						
(一 般 財 源 計)									ラ ス バ イ レ ス 指 数				都 道 府 県 名						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金													都 道 府 県 名						
分 担 金 ・ 負 担 金													都 道 府 県 名						
使 用 料													都 道 府 県 名						
手 数 料													都 道 府 県 名						
国 庫 支 出 金													都 道 府 県 名						
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)													都 道 府 県 名						
都 道 府 県 支 出 金													都 道 府 県 名						
財 産 収 入													都 道 府 県 名						
寄 附 金													都 道 府 県 名						
繰 入 金													都 道 府 県 名						
繰 越 金													都 道 府 県 名						
諸 収 入													都 道 府 県 名						
地 方 債 借 付 金													都 道 府 県 名						
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)													都 道 府 県 名						
うち 臨 時 財 政 対 策 債													都 道 府 県 名						
歳 入 合 計													都 道 府 県 名						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分									
人 員 費									区 分				平 成 2 9 年 度 (千 円)						
扶 助 金									(A)の うち				平 成 2 8 年 度 (千 円)						
公 債									普 通 建 設 事 業 費										
元 利 償 還 金									(A)の 充 当 一 般 財 源 等										
一 時 借 入 金 利 子									基 準 財 政 收 入 額				6,450,202						
義 務 的 経 費 計									普 通 財 政 需 要 額				9,515,219						
物 件 費									標 準 税 收 入 額				8,206,321						
維 持 補 修 費									標 準 財 政 規 模				12,199,512						
補 助 費 等									財 政 力 指 数				0.66						
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金									実 質 収 支 比 率 (%)				6.7						
繰 上 出 金									公 債 費 負 担 比 率 (%)				11.4						
積 立 金									判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)				-						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金									断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)				-						
前 年 度 繰 上 充 用 金									実 質 公 債 費 比 率 (%)				3.3						
投 資 的 経 費									率 化 未 来 負 担 比 率 (%)				-						
うち 人 員 費									積 立 金 高				3,465,385						
普 通 建 設 事 業 費									現 在 高				2,798,939						
うち 補 助 金									地 方 債 現 在 高				18,980,324						
うち 単 独 費									物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 金				-						
災 害 復 旧 事 業 費									債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)				8,210,135						
失 業 対 策 事 業 費									実 質 的 な も の				615,914						
歳 入 合 計									取 益 事 業 収 入				760,000						
									土 地 開 発 基 金 現 在 高				760,000						
									徴 収 現 況				99.5 97.3						
									年 計 一				99.5 97.5						
									保 険 給 付 費				99.5 96.9						
									保 険 給 付 費				99.5 96.9						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分子を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度決算状況. Table with multiple columns: 平成29年度, 27年国調, 区分, 産業構造, 都道府県名, 市町村類型, 歳入の状況, 市町村税の状況, 歳出の状況, 目的別歳出の状況. Includes various financial data and ratios.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイルス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				27年国調 22年国調 増減率	5,265人 5,554人 -5.2%	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	5,321人 5,382人 -1.4%	5,300人 5,382人 -1.5%	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	-0
				面積 人口密度	24.33 km ² 216人	30.1.1 29.1.1 増減率			区分	27年国調 22年国調	43	3641	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次 第2次 第3次	熊本県		玉東町	
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比										
地方交付税	511,586	13.1	511,586	28.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)									
地方譲与税	32,463	0.8	32,463	1.8	区分									
利子割交付金	697	0.0	697	0.0	収入済額									
配当割交付金	977	0.0	977	0.1	構成比									
株式等譲渡所得割交付金	1,411	0.0	1,411	0.1	超過課税分									
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	旧新産									
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	旧工特									
地方消費税交付金	85,171	2.2	85,171	4.7	低開発									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	旧産炭									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	山振									
自動車取得税交付金	7,922	0.2	7,922	0.4	過疎									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	首都									
地方特例税交付金	2,599	0.1	2,599	0.1	近畿									
地方交付税	1,251,111	32.1	1,171,732	64.5	中									
内債通交付税	1,171,732	30.1	1,171,732	64.5	財政健全化等									
特別交付税	79,379	2.0	-	-	指数表選定									
震災復興特別交付税	-	-	-	-	財源超過									
(一般財源計)	1,893,937	48.6	1,814,558	99.9	一部事務組合加入の状況									
交通安全対策特別交付金	790	0.0	790	0.0	特別職等									
分担金・負担金	47,375	1.2	-	-	定数									
使用料	54,779	1.4	975	0.1	適用開始年月日									
手数料	2,966	0.1	-	-	一人当たり平均給料									
国庫支出金	503,241	12.9	-	-	(報酬)月額(百円)									
国有提供交付金	-	-	-	-	ラ									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	ス									
都道府県支出金	368,922	9.5	-	-	バ									
財産収入	4,674	0.1	116	0.0	イ									
寄附金	336,732	8.6	-	-	レ									
繰入金	227,196	5.8	-	-	ス									
繰越金	159,826	4.1	-	-	指									
諸収入	50,722	1.3	228	0.0	数									
地方債	242,748	6.2	-	-	適用開始年月日									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	一人当たり平均給料									
うち臨時財政対策債	77,848	2.0	-	-	(報酬)月額(百円)									
歳入合計	3,893,908	100.0	1,816,667	100.0	96.5									

性質別 歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別 歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	510,856	483,258
人件費	578,832	15.9	528,654	527,645	27.9	議会費	64,454	1.8	64,454	基準財政需要額	1,687,995	1,707,285	
うち職員給料	311,800	8.5	284,268	-	-	総務費	964,024	26.4	130,379	754,475	標準収入額	643,138	604,602
扶助費	473,524	13.0	149,829	149,539	7.9	衛生費	856,508	23.5	-	471,921	標準財政規模	1,892,718	1,900,948
公債	207,642	5.7	196,243	196,243	10.4	衛生費	562,939	15.4	37,164	372,416	財政力指数	0.29	0.27
元利償還金	190,230	5.2	179,857	179,857	9.5	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	7.0	8.2
元金	17,412	0.5	16,386	16,386	0.9	農林水産業費	226,344	6.2	21,647	73,478	公債費負担比率(%)	7.4	8.5
利息	-	-	-	-	-	商工費	4,172	0.1	-	4,172	判断実質赤字比率(%)	-	-
一時的借入金	-	-	-	-	-	土木費	331,031	9.1	250,291	136,826	断全実質公債費比率(%)	5.0	5.2
(義務的経費計)	1,259,998	34.5	874,726	873,427	46.1	消防費	109,310	3.0	7,797	101,422	率化将来負担比率(%)	-	-
物件費	671,663	18.4	482,210	227,629	12.0	教育費	262,023	7.2	52,296	223,801	積立金高	435,849	455,707
維持補修費	19,734	0.5	19,734	19,734	1.0	災害復旧費	61,228	1.7	-	-	減現在高	362,956	360,855
補助費等	590,032	16.2	426,245	372,721	19.7	公債費	207,642	5.7	-	-	特定目的	613,059	492,471
うち一部事務組合負担金	274,784	7.5	274,770	260,838	13.8	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	2,252,026	2,199,508
繰出金	322,612	8.8	278,699	266,149	14.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償の他	94,805	103,395
積立金	224,834	6.2	180,000	-	-	歳出合計	3,649,675	100.0	499,574	2,412,031	債務負担行為(支出予定額)	123,681	131,100
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	線公合	349,020	9.6	29,119	29,119	実質的なもの	85,509	217,043
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	営簡易水道	47,020	1.3	16,184	16,184	収益事業収入	-	-
投資的経費	560,802	15.4	150,417	-	-	病院	26,408	0.7	817	817	土地開発基金現在高	140,000	140,000
うち人件費	14,835	0.4	14,835	-	-	業上水道	-	-	-	-	徴収率	99.6	98.7
普通建設事業費	499,574	13.7	137,594	-	-	等工業用水道	-	-	-	-	年計	99.5	98.3
うち補助	326,688	9.0	25,798	-	-	国民健康保険	69,429	1.9	12,823	12,823	市町村民税	99.6	98.4
うち単独	166,086	4.6	104,996	-	-	へ国民健康保険	206,163	5.8	330	330	純固定資産税	99.6	98.9
災害復旧事業費	61,228	1.7	12,823	-	-	その他	-	-	-	-	一	99.5	98.6
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出の他	-	-	-	-	計	99.5	98.6
歳入一般財源等	-	-	-	-	-	入の他	-	-	-	-	合計	99.6	98.9
歳入合計	3,649,675	100.0	2,412,031	2,656,264	千円	出の他	-	-	-	-	(%)	99.6	98.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分子を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				27年国調 33,452人 22年国調 31,234人 増減率 7.1%	区分	住民基本台帳人口 34,388人 うち日本人 34,143人	産業構造	都道府県名 43 熊本市	団体名 4035 大津町	市町村類型 地方交付税種地	- 1		
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積 99.10 km ² 人口密度 338人/km ²	増減率 29.1.1 29.1.1	うち日本人 34,033人 0.3%	産 業 構 造	43	4035		2 - 3		
区 分	決 算 額	構 成 比	常 一 般 財 源 等	構 成 比	区分	27年国調	22年国調	熊本市		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)		
市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 状 況		第1次	1,241 7.7 5,402 5,078	1,294 8.8 5,078					
区 分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産						
普 通 税				4,793,115	99.9		旧工特						
法 定 普 通 税				4,793,115	99.9		低開発						
市 町 村 民 税				1,838,841	38.3		旧産炭						
内 個人均等割				55,745	1.2		山振						
所 得 割				1,370,861	28.6		過疎						
法 人 均 等 割				124,367	2.6		首都						
法 人 税				287,868	6.0		近畿						
内 固定資産税				2,503,641	52.2		中						
うち純固定資産税				2,501,690	52.2		財政健全化等						
軽自動車税				114,925	2.4		指数表選定						
市町村たばこ税				335,708	7.0		財源超過						
鉦 産 産 税				-	-								
特別土地保有税				-	-								
法定外普通税				-	-								
目 的 的 税				3,523	0.1								
法 定 目 的 的 税				3,523	0.1								
内 入 湯 税				3,523	0.1								
事 業 所 税				-	-								
都 市 計 画 税				-	-								
水 利 地 益 税 等				-	-								
法 定 外 目 的 的 税				-	-								
旧 法 に よ る 計				4,796,638	100.0								
合 計				4,796,638	100.0								
歳入の状況 (単位:千円・%)				目的別歳入の状況 (単位:千円・%)		区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	4,343,780	4,111,220
人 員 費	1,832,085	8.8	1,642,544	1,568,613	20.7	議 会 費	106,472	0.5	106,472	106,472	基 準 財 政 需 要 額	5,791,736	5,721,821
う ち 職 員 給 付 費	1,015,809	4.9	920,674	-	-	総 務 費	2,475,548	11.8	144,620	1,924,454	標 準 税 収 入 額	5,662,908	5,255,607
扶 助 費	3,326,572	15.9	981,730	981,344	13.0	衛 生 費	5,204,281	24.9	47,786	2,251,082	標 準 財 政 規 模	7,451,097	7,311,890
公 債	1,405,565	6.7	1,350,729	1,350,729	17.9	衛 生 費	4,220,674	20.2	324	912,519	財 政 力 指 数	0.72	0.70
元 利 償 還 金	1,314,492	6.3	1,259,656	1,259,656	16.6	農 林 水 産 業 費	2,952	0.0	-	2,925	実 質 収 支 比 率 (%)	15.7	19.4
利 子	91,073	0.4	91,073	91,073	1.2	農 林 水 産 業 費	2,114,392	10.1	75,465	356,784	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.4	12.7
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	商 工 業 費	520,840	2.5	27,094	345,893	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
義 務 的 経 費 計	6,584,222	31.4	3,975,003	3,900,686	51.6	土 木 費	1,478,277	7.1	760,987	505,816	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物 件 費	4,811,155	23.0	1,190,442	956,914	12.6	消 防 費	541,608	2.6	129,782	386,808	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	11.3	11.0
維 持 補 修 費	113,149	0.5	102,560	45,549	0.6	教 育 費	1,614,452	7.7	564,009	975,618	積 立 金 高 特 定 目 的	2,156,038	2,219,484
補 助 費 等	3,669,592	17.6	1,334,409	800,112	10.6	災 害 復 旧 費	1,220,415	5.8	-	-	現 在 高	2,029,324	1,554,246
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	661,147	3.2	661,147	661,147	8.0	公 債	1,405,565	6.7	-	-	地 方 債 現 在 高	15,985,444	13,922,063
繰 上 金	1,366,160	6.5	1,179,507	881,624	11.7	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他	317,145	468,623
積 立 金	1,408,376	6.7	1,165,998	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	そ の 他	4,902,229	1,143,763
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	2,340	0.0	867	-	-	歳 入 合 計	20,905,476	100.0	1,750,067	9,137,801	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	線 公 合 計	1,366,160	6.5	265,880	265,880	取 益 事 業 収 入	-	-
投 資 的 経 費	2,970,482	14.2	189,015	-	-	管 下 水 道	334,313	1.6	220,385	220,385	土 地 開 発 基 金 現 在 高	418,089	417,981
う ち 人 件 費	3,903	0.0	921	-	-	事 上 水 道	-	-	3,748	3,748	徴 収 率	99.2	96.1
普 通 建 設 事 業 費	1,750,067	8.4	170,314	-	-	業 工 業 用 水 道	-	-	6,302	6,302	一 計	99.2	96.1
う ち 補 助	1,242,629	5.9	19,246	-	-	等 交 通	-	-	90	90	市 町 村 民 税	98.8	95.7
う ち 単 独	473,523	2.3	136,453	-	-	へ 国民健康保険	237,971	1.1	139	139	純 固 定 資 産 税	99.4	96.0
災 害 復 旧 事 業 費	1,220,415	5.8	18,701	-	-	出 の 他	793,876	3.8	323	323	一	-	-
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	線 公 合 計	1,366,160	6.5	265,880	265,880	一	-	-
歳 入 合 計	20,905,476	100.0	9,137,801	9,137,801	43.7	線 公 合 計	1,366,160	6.5	265,880	265,880	一	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分子を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイルズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				27年国調 22年国調 増減率 面積 人口密度		40,984人 37,734人 8.6% 37.46km ² 1,094人		区分 住民基本台帳人口 うち日本人		30.1.1 29.1.1 増減率 41,320人 41,026人 0.7% 40,984人 40,756人 0.6%		産業構造 区分 27年国調 22年国調		都道府県名 43 熊本市		団体名 4043 菊陽町		市町村類型 地方交付税種地		-2 2-4	
歳入の状況 (単位：千円・%)				歳入		歳入		歳入		歳入		歳入		歳入		歳入		歳入		歳入	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入	歳入
地方税	7,038,781	40.9	7,038,781	83.5	7,038,781	7,038,781	7,038,781	7,038,781	7,038,781	7,038,781	7,038,781	7,038,781	7,038,781	7,038,781	7,038,781	7,038,781	7,038,781	7,038,781	7,038,781	7,038,781	7,038,781
地方譲与税	198,711	1.2	198,711	2.4	198,711	198,711	198,711	198,711	198,711	198,711	198,711	198,711	198,711	198,711	198,711	198,711	198,711	198,711	198,711	198,711	198,711
地方交付金	9,012	0.1	9,012	0.1	9,012	9,012	9,012	9,012	9,012	9,012	9,012	9,012	9,012	9,012	9,012	9,012	9,012	9,012	9,012	9,012	9,012
配当交付金	12,640	0.1	12,640	0.2	12,640	12,640	12,640	12,640	12,640	12,640	12,640	12,640	12,640	12,640	12,640	12,640	12,640	12,640	12,640	12,640	12,640
株式等譲渡所得割交付金	18,353	0.1	18,353	0.2	18,353	18,353	18,353	18,353	18,353	18,353	18,353	18,353	18,353	18,353	18,353	18,353	18,353	18,353	18,353	18,353	18,353
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
道府県税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	763,379	4.4	763,379	9.1	763,379	763,379	763,379	763,379	763,379	763,379	763,379	763,379	763,379	763,379	763,379	763,379	763,379	763,379	763,379	763,379	763,379
ゴルフ場利用税交付金	16,361	0.1	16,361	0.2	16,361	16,361	16,361	16,361	16,361	16,361	16,361	16,361	16,361	16,361	16,361	16,361	16,361	16,361	16,361	16,361	16,361
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	25,039	0.1	25,039	0.3	25,039	25,039	25,039	25,039	25,039	25,039	25,039	25,039	25,039	25,039	25,039	25,039	25,039	25,039	25,039	25,039	25,039
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	35,802	0.2	35,802	0.4	35,802	35,802	35,802	35,802	35,802	35,802	35,802	35,802	35,802	35,802	35,802	35,802	35,802	35,802	35,802	35,802	35,802
地方交付税	466,307	2.7	293,209	3.5	293,209	293,209	293,209	293,209	293,209	293,209	293,209	293,209	293,209	293,209	293,209	293,209	293,209	293,209	293,209	293,209	293,209
内債通交付税	293,209	1.7	293,209	3.5	293,209	293,209	293,209	293,209	293,209	293,209	293,209	293,209	293,209	293,209	293,209	293,209	293,209	293,209	293,209	293,209	293,209
特別交付税	173,098	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	8,584,385	49.8	8,411,287	99.8	8,411,287	8,411,287	8,411,287	8,411,287	8,411,287	8,411,287	8,411,287	8,411,287	8,411,287	8,411,287	8,411,287	8,411,287	8,411,287	8,411,287	8,411,287	8,411,287	8,411,287
交通安全対策特別交付金	9,352	0.1	9,352	0.1	9,352	9,352	9,352	9,352	9,352	9,352	9,352	9,352	9,352	9,352	9,352	9,352	9,352	9,352	9,352	9,352	9,352
分担金・負担金	258,147	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使料	188,324	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	75,289	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	2,420,406	14.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	3,010	0.0	3,010	0.0	3,010	3,010	3,010	3,010	3,010	3,010	3,010	3,010	3,010	3,010	3,010	3,010	3,010	3,010	3,010	3,010	3,010
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	1,569,402	9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入	547,014	3.2	640	0.0	640	640	640	640	640	640	640	640	640	640	640	640	640	640	640	640	640
寄附金	7,664	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金	596,742	3.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	1,139,923	6.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
諸収入	186,844	1.1	532	0.0	532	532	532	532	532	532	532	532	532	532	532	532	532	532	532	532	532
地方債	1,634,500	9.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	354,500	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	17,221,002	100.0	8,424,821	100.0	8,424,821	8,424,821	8,424,821	8,424,821	8,424,821	8,424,821	8,424,821	8,424,821	8,424,821	8,424,821	8,424,821	8,424,821	8,424,821	8,424,821	8,424,821	8,424,821	8,424,821

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				27年国調 4,048人 22年国調 4,429人 増減率 -8.6%		区分 住民基本台帳人口 うち日本人 30.1.1 4,126人 29.1.1 4,205人 増減率 -1.9%		産業構造 区分 27年国調 22年国調 第1次 509 22.1 327 第2次 14.2 14.6 1,469 1,575 第3次 63.7 62.4			都道府県名 43 熊本市 南小国町		市町村類型 4230 地方交付税種地		-0 2-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)				市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 状況		収入		支出		歳入総額		歳出総額	
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 過首 近畿 中	×	×	×	×	×	×	×	×
地方譲与税	430,888	9.3	430,888	19.8	普通	384,282	89.2		財政健全化等	×	×	×	×	×	×	×	×
地方譲与税	56,459	1.2	56,459	2.6	法定	384,282	89.2		指数表選定	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付金	536	0.0	536	0.0	市町	136,314	31.6		財源超過	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付金	749	0.0	749	0.0	内	6,300	1.5		議員公務災害	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付金	1,085	0.0	1,085	0.0	個人	112,424	26.1		し尿処理	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付金	-	-	-	-	所	10,316	2.4		ごみ処理	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付金	-	-	-	-	法	10,316	2.4		火葬場	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付金	79,305	1.7	79,305	3.6	人	7,274	1.7		常備消防	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付金	-	-	-	-	法	198,262	46.0		小学校	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付金	-	-	-	-	定	197,514	45.8		中学校	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付金	-	-	-	-	資	15,958	3.7		その他	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付金	13,785	0.3	13,785	0.6	産	33,748	7.8		その他	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付金	-	-	-	-	純	46,606	10.8		その他	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付金	-	-	-	-	固	46,606	10.8		その他	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付金	728	0.0	728	0.0	定	-	-		その他	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付金	-	-	-	-	外	-	-		その他	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付金	1,775,650	38.5	1,585,903	72.9	普	-	-		その他	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付金	1,585,903	34.4	1,585,903	72.9	通	-	-		その他	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付金	189,747	4.1	-	-	法	-	-		その他	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付金	-	-	-	-	定	-	-		その他	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付金	-	-	-	-	目	-	-		その他	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付金	2,359,185	51.2	2,169,438	99.7	的	-	-		その他	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付金	593	0.0	593	0.0	目	-	-		その他	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付金	6,121	0.1	-	-	的	-	-		その他	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付金	108,126	2.3	-	-	的	-	-		その他	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付金	3,217	0.1	-	-	的	-	-		その他	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付金	323,133	7.0	-	-	的	-	-		その他	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付金	-	-	-	-	的	-	-		その他	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付金	504,975	11.0	-	-	的	-	-		その他	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付金	20,167	0.4	5,164	0.2	的	-	-		その他	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付金	104,376	2.3	-	-	的	-	-		その他	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付金	176,824	3.8	-	-	的	-	-		その他	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付金	294,153	6.4	-	-	的	-	-		その他	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付金	40,023	0.9	43	0.0	的	-	-		その他	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付金	669,526	14.5	-	-	的	-	-		その他	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付金	-	-	-	-	的	-	-		その他	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付金	-	-	-	-	的	-	-		その他	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付金	89,526	1.9	-	-	的	-	-		その他	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付金	4,610,419	100.0	2,175,238	100.0	的	-	-		その他	×	×	×	×	×	×	×	×

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 3. 産業構造の比率は分子を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
 4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
 7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				27年国調 22年国調 増減率 面積 人口密度	7,187人 7,877人 -8.8% 136.94km ² 52人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	7,279人 7,420人 -1.9% 7,209人 7,361人 -2.1%	産業構造	都道府県名 43 熊本市	団体名 4248 小国町	市町村類型 地方交付税種地	-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)				区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	第1次	715 18.2 614	730 18.4 696	第2次	15.7 17.5 2,549	第3次	66.1 2,549 64.1
市町村税の状況 (単位:千円・%)				区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	指定団体等	収入総額					
区分				決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	旧新産	指定団体等	収入総額					
地方譲与税				616,743	10.3	616,743	19.9	旧新産	指定団体等	収入総額					
地方譲与税				76,131	1.3	76,131	2.5	旧新産	指定団体等	収入総額					
地方譲与税				895	0.0	895	0.0	旧新産	指定団体等	収入総額					
地方譲与税				1,253	0.0	1,253	0.0	旧新産	指定団体等	収入総額					
地方譲与税				1,813	0.0	1,813	0.1	旧新産	指定団体等	収入総額					
地方譲与税				-	-	-	-	旧新産	指定団体等	収入総額					
地方譲与税				-	-	-	-	旧新産	指定団体等	収入総額					
地方譲与税				131,137	2.2	131,137	4.2	旧新産	指定団体等	収入総額					
地方譲与税				-	-	-	-	旧新産	指定団体等	収入総額					
地方譲与税				-	-	-	-	旧新産	指定団体等	収入総額					
地方譲与税				18,634	0.3	18,634	0.6	旧新産	指定団体等	収入総額					
地方譲与税				-	-	-	-	旧新産	指定団体等	収入総額					
地方譲与税				781	0.0	781	0.0	旧新産	指定団体等	収入総額					
地方譲与税				2,440,552	40.6	2,237,518	72.1	旧新産	指定団体等	収入総額					
地方譲与税				2,237,518	37.2	2,237,518	72.1	旧新産	指定団体等	収入総額					
地方譲与税				203,034	3.4	-	-	旧新産	指定団体等	収入総額					
地方譲与税				-	-	-	-	旧新産	指定団体等	収入総額					
地方譲与税				3,287,939	54.7	3,084,905	99.4	旧新産	指定団体等	収入総額					
地方譲与税				877	0.0	877	0.0	旧新産	指定団体等	収入総額					
地方譲与税				16,259	0.3	-	-	旧新産	指定団体等	収入総額					
地方譲与税				166,511	2.8	2,793	0.1	旧新産	指定団体等	収入総額					
地方譲与税				5,075	0.1	-	-	旧新産	指定団体等	収入総額					
地方譲与税				610,412	10.2	-	-	旧新産	指定団体等	収入総額					
地方譲与税				-	-	-	-	旧新産	指定団体等	収入総額					
地方譲与税				491,091	8.2	-	-	旧新産	指定団体等	収入総額					
地方譲与税				16,166	0.3	12,838	0.4	旧新産	指定団体等	収入総額					
地方譲与税				170,573	2.8	-	-	旧新産	指定団体等	収入総額					
地方譲与税				162,403	2.7	-	-	旧新産	指定団体等	収入総額					
地方譲与税				271,678	4.5	-	-	旧新産	指定団体等	収入総額					
地方譲与税				95,762	1.6	607	0.0	旧新産	指定団体等	収入総額					
地方譲与税				714,263	11.9	-	-	旧新産	指定団体等	収入総額					
地方譲与税				-	-	-	-	旧新産	指定団体等	収入総額					
地方譲与税				129,563	2.2	-	-	旧新産	指定団体等	収入総額					
地方譲与税				6,009,009	100.0	3,102,020	100.0	旧新産	指定団体等	収入総額					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分子を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				27年国調 22年国調 増減率 人口密度	1,510人 1,606人 -6.0% 60.81km ²	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	1,523人 1,495人 1,549人 -1.7% -1.6%	産業構造	都道府県名 43 熊本県	団体名 4256 産山村	市町村類型 地方交付税種地	-0 2-1	
歳入の状況 (単位：千円・%)				区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧開特× 旧産炭× 山振× 過疎× 過首× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧開特× 旧産炭× 山振× 過疎× 過首× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	
地方交付税	119,510	4.4	119,510	10.9	普通	114,791	96.1	-	-	収入		2,731,940	2,815,557	
地方譲与税	40,170	1.5	40,170	3.7	法定普通	114,791	96.1	-	-	歳入		2,624,103	2,674,990	
地方債	149,000	0.0	149,000	0.0	市町村	42,253	35.4	-	-	歳出		107,837	140,567	
配当金	207,000	0.0	207,000	0.0	内個人	2,169	1.8	-	-	繰越		51,915	75,734	
株式等譲渡所得	303,000	0.0	303,000	0.0	所均等	34,525	28.9	-	-	実質		55,922	64,833	
分離課税所得	-	-	-	-	法人均等	3,064	2.6	-	-	収入		-8,911	-64,139	
道府県税	-	-	-	-	法人税	2,495	2.1	-	-	繰上		31,629	98,877	
地方消費税	25,768	0.9	25,768	2.3	固定資産	63,125	52.8	-	-	立		-	-	
ゴルフ場利用税	18,302	0.7	18,302	1.7	うち純固定資産	63,125	52.8	-	-	金		-	-	
特別地方消費税	-	-	-	-	軽自動車	6,252	5.2	-	-	取崩し		116,000	150,000	
自動車取得税	9,816	0.4	9,816	0.9	市町村たばこ	3,161	2.6	-	-	年度		-93,282	-115,262	
軽油引取税	-	-	-	-	鉦	-	-	-	-	支		-	-	
地方特例交付金	118	0.0	118	0.0	特別土地保有	-	-	-	-	状況		-	-	
地方交付税	1,007,548	36.9	885,789	80.5	法定外普通	-	-	-	-	区 分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
内債	885,789	32.4	885,789	80.5	法定目的	4,719	3.9	-	-	職員数(人)		39	108,225	2,775
特別交付税	121,759	4.5	-	-	入湯	4,719	3.9	-	-	うち消防職員		-	-	-
収支差額	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	うち技能労務員		1	-	-
(一般財源計)	1,221,891	44.7	1,100,132	100.0	都市計画	-	-	-	-	教員		-	-	-
交通安全対策	8,432	0.3	-	-	水利地益	-	-	-	-	員臨時		39	108,225	2,775
分担金・負担金	77,397	2.8	-	-	法定外目的	-	-	-	-	等		-	-	-
便用材料	3,487	0.1	-	-	旧法による	-	-	-	-	ラ		-	-	-
手数料	300,756	11.0	-	-	合	119,510	100.0	-	-	ス		-	-	-
国庫支出金	437,318	16.0	-	-	内入	-	-	-	-	パ		-	-	-
国有提供交付金	14,122	0.5	-	-	事業所	-	-	-	-	イ		-	-	-
(特別区財源交付金)	4,844	0.2	-	-	都利地益	-	-	-	-	レ		-	-	-
道府県支出金	147,937	5.4	-	-	法定外目的	-	-	-	-	ス		-	-	-
財産収入	140,567	5.1	-	-	旧法による	-	-	-	-	指		-	-	-
寄附金	41,821	1.5	2	0.0	合	119,510	100.0	-	-	数		-	-	-
繰越金	333,368	12.2	-	-	内入	-	-	-	-	適用開始年月日		-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所	-	-	-	-	一人当たり平均給料月額(円)		-	-	-
うち臨時財政対策債	41,068	1.5	-	-	都利地益	-	-	-	-	等		-	-	-
うち臨時財政対策債	2,731,940	100.0	1,100,134	100.0	法定外目的	-	-	-	-	定		-	-	-
歳入合計	2,731,940	100.0	1,100,134	100.0	合	119,510	100.0	-	-	数		-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費は委託事業費の補助事業費を含み、単独事業費は同級他団体施行事業費負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分子を就業人口総数とし、分母を不産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				27年国調 22年国調 増減率	6,325人 6,716人 -5.8%	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	6,547人 6,607人 -1.7%	産業構造	27年国調 22年国調	782 811 24.8 25.2 571 626 18.1 19.5 1,797 1,777 57.0 55.3	都道府県名	団体名	市町村類型	-0
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積 人口密度	175.06km ² 36人	増減率						43	4281	地方交付税種地	2-1
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 旧工産 低開特 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部	× × × × × × × × × ×	財政健全化等 指数表選定 財源超過	× × × × × × × × × ×	議員公務災害 非常勤公務災害 退職手当 事務機共同 税務事務 老人福祉 伝染病	× × × × × × × ×	し尿処理 ごみ処理 火葬場 常備消防 小学校 中学校 その他	× × × × × × × ×	市区町村長 副市長 教育長 議会議員 議会副議長 議員	1 1 1 1 1 8	18.04.01 - 18.04.01 18.04.01 18.04.01 18.04.01	7,263 - 5,096 2,905 2,396 2,178
地方交付税	556,941	10.8	556,941	20.5	普通	547,211	98.3								
地方譲与税	69,749	1.4	69,749	2.6	法定普通	547,211	98.3								
地方債	822	0.0	822	0.0	市町村民	216,336	38.8								
配当金	1,150	0.0	1,150	0.0	個人均等	8,767	1.6								
株式等譲渡所得	1,658	0.0	1,658	0.1	所得均等	176,575	31.7								
分離課税所得	-	-	-	-	法人均等	16,029	2.9								
道府県民税	-	-	-	-	法人税	14,965	2.7								
地方消費税	114,211	2.2	114,211	4.2	固定資産	252,965	45.4								
ゴルフ場利用	4,173	0.1	4,173	0.2	うち純固定	251,169	45.1								
特別地方消費税	-	-	-	-	軽自動車	25,217	4.5								
自動車取得	17,081	0.3	17,081	0.6	市町村たばこ	52,693	9.5								
軽油引取	-	-	-	-	鉱産	-	-								
地方特例	890	0.0	890	0.0	特別土地保	-	-								
地方交付	2,122,895	41.3	1,955,346	71.8	法定外普通	-	-								
内債通	1,955,346	38.1	1,955,346	71.8	法定目的	9,730	1.7								
特別	167,549	3.3	-	-	内入湯	9,730	1.7								
賦課	-	-	-	-	事業所	-	-								
(一般財源計)	2,889,570	56.2	2,722,021	100.0	都市計画	-	-								
交通安全	761	0.0	761	0.0	水利地益	-	-								
分担金	26,424	0.5	-	-	法定外目的	-	-								
便用	105,834	2.1	-	-	旧法による	-	-								
手数料	4,718	0.1	-	-	合	556,941	100.0								
国庫	665,595	13.0	-	-	区										
国有	-	-	-	-	入										
提供	-	-	-	-	業										
(特別区)	-	-	-	-	所										
都道府	452,660	8.8	-	-	都										
府県	39,379	0.8	-	-	市										
支	79,097	1.5	-	-	利										
出	235,346	4.6	-	-	益										
金	137,244	2.7	-	-	等										
入	83,175	1.6	5	0.0	法										
歳	418,679	8.1	-	-	定										
うち	-	-	-	-	外										
うち	117,279	2.3	-	-	目										
臨時	-	-	-	-	的										
財政	-	-	-	-	税										
対策	-	-	-	-	目										
計	5,138,482	100.0	2,722,787	100.0	的										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
 4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
 7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				27年国調 17,237人 22年国調 17,888人 増減率 -3.6%	区分	住民基本台帳人口 17,183人 うち日本人 17,116人	産業構造	都道府県名 43 熊本市	団体名 4418 御船町	市町村類型 地方交付税種地	-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積 99.03 km ² 人口密度 174人/km ²	30. 1. 1 29. 1. 1 増減率 -0.8%	うち日本人 17,264人 -0.9%	産 業 構 造	43	4418	地方交付税種地	2-3	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区分	27年国調	22年国調	平成29年度(千円)				平成28年度(千円)
地方交付税	1,420,502	7.7	1,420,502	32.5	第1次	882	916	熊本市				15,464,634
地方譲与税	77,188	0.4	77,188	1.8	第2次	10.5	10.9	御船町				14,397,349
地方債	2,363	0.0	2,363	0.1	第3次	2,118	2,049	地方交付税種地				1,067,285
配当金	3,279	0.0	3,279	0.1	指 定 団 体 等 状 況	25.3	24.3	区 分				636,143
株式等譲渡所得割交付金	4,666	0.0	4,666	0.1	旧新産	5,369	5,459	平成29年度(千円)				636,143
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	旧工特	64.2	64.8	平成28年度(千円)				431,142
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	低開発	-	-	歳入総額				15,464,634
地方消費税交付金	299,490	1.6	299,490	6.8	旧産炭	-	-	歳入総差引				14,397,349
ゴルフ場利用税交付金	13,836	0.1	13,836	0.3	山振	-	-	歳入総引				1,150,688
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	過疎	-	-	翌年度に繰越すべき財源				408,999
自動車取得税交付金	19,346	0.1	19,346	0.4	首都	-	-	実質収支				741,689
軽油引取税交付金	-	-	-	-	近畿	-	-	単年度収支				310,582
地方特例交付金	9,389	0.1	9,389	0.2	中	-	-	繰上償還				228,837
地方交付税	3,060,503	16.7	2,464,156	56.3	財政健全化等	-	-	積立金取崩し				387,867
内債通交付税	2,464,156	13.4	2,464,156	56.3	指数表選定	-	-	実質単年度収支				151,552
特別交付税	596,347	3.3	-	-	財源超過	-	-	区 分				2,849
震災復興特別交付税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	-	-	職 員 数 (人)				161
(一般財源計)	4,910,562	26.8	4,314,215	98.6	特別職等	-	-	給 料 月 額 (百 円)				458,689
交通安全対策特別交付金	1,264	0.0	1,264	0.0	定 数	-	-	適用開始年月日				28.04.01
分担金・負担金	105,911	0.6	-	-	適用開始年月日	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)				2,657
使 用 料	111,201	0.6	3,710	0.1	適用開始年月日	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数				96.2
手数料	14,150	0.1	3	0.0	適用開始年月日	-	-	区 分				2,849
国庫支出金	5,272,725	28.8	-	-	適用開始年月日	-	-	職 員 数 (人)				161
国有提供交付金	-	-	-	-	適用開始年月日	-	-	給 料 月 額 (百 円)				458,689
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	適用開始年月日	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)				2,657
都道府県支出金	2,583,522	14.1	-	-	適用開始年月日	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数				96.2
財産収入	58,225	0.3	57,285	1.3	適用開始年月日	-	-	職 員 数 (人)				161
寄附金	121,183	0.7	-	-	適用開始年月日	-	-	給 料 月 額 (百 円)				458,689
繰入金	470,361	2.6	-	-	適用開始年月日	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)				2,657
繰越金	1,067,250	5.8	-	-	適用開始年月日	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数				96.2
諸収入	288,336	1.6	24	0.0	適用開始年月日	-	-	職 員 数 (人)				161
地方債	3,326,672	18.1	-	-	適用開始年月日	-	-	給 料 月 額 (百 円)				458,689
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	適用開始年月日	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額 (百円)				2,657
うち臨時財政対策債	227,372	1.2	-	-	適用開始年月日	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数				96.2
歳入合計	18,331,362	100.0	4,376,501	100.0	適用開始年月日	-	-	職 員 数 (人)				161

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		27年国調		22年国調		9,054人 8,676人		4.4%		区分	住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		- 2									
		増 減		積 度		16.65 km ² 544人		29.1.1			区分	9,225人 9,126人		9,173人 9,094人		27年国調	22年国調	43	4426	熊 本 県 嘉 島 町	地 方 交 付 税 種 地												
						減 率						1.1%		0.9%									27年国調		22年国調		2 - 3						
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第 1 次		第 2 次		第 3 次		372 8.4 957 21.7 3,075 69.8		395 9.8 904 22.3 2,751 67.9		区 分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)									
地 方 税 収										1,441,466										18.1		1,441,466		60.4									
地方譲与税										40,466										0.5		40,466		1.7									
地方交付金										1,665										0.0		1,665		0.1									
配当交付金										2,322										0.0		2,322		0.1									
株式等譲渡所得交付金										3,336										0.0		3,336		0.1									
分離課税所得交付金										-										-		-		-									
道府県税所得割臨時交付金										-										-		-		-									
地方消費税交付金										206,291										2.6		206,291		8.6									
ゴルフ場利用税交付金										-										-		-		-									
特別地方消費税交付金										-										-		-		-									
自動車取得税交付金										9,892										0.1		9,892		0.4									
軽油引取税交付金										-										-		-		-									
地方特例税交付金										7,678										0.1		7,678		0.3									
地方交付税										903,289										11.3		669,128		28.0									
内債通交付税										669,128										8.4		669,128		28.0									
特別交付税										234,161										2.9		-		-									
賦災復興特別交付税										-										-		-		-									
(一般財源計)										2,616,405										32.9		2,382,244		99.8									
交通安全対策特別交付金										2,084										0.0		2,084		0.1									
分担金・負担金										117,289										1.5		-		-									
使 用 料										31,907										0.4		421		0.0									
手数料										7,330										0.1		-		-									
国庫支出金										1,756,811										22.1		-		-									
国有提供交付金 (特別区財調交付金)										-										-		-		-									
都道府県支出金										1,230,313										15.5		-		-									
財産収 入										2,113										0.0		907		0.0									
寄附金										29,982										0.4		-		-									
繰入 金										229,397										2.9		-		-									
繰越 金										525,549										6.6		-		-									
諸 収 入										176,842										2.2		443		0.0									
地方 債										1,234,295										15.5		-		-									
うち減収補填債(特例分)										-										-		-		-									
うち臨時財政対策債										194,095										2.4		-		-									
歳 入 合 計										7,960,317										100.0		2,386,099		100.0									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイルズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				27年国調 22年国調 増減率 面積 人口密度	33,611人 32,676人 2.9% 65.68km ² 512人	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	33,054人 32,940人 33,205人 33,125人 -0.5% -0.6%	産業構造	区分 27年国調 22年国調	1,354 8.7 3,491 22.3 10,807 69.0	1,304 8.7 3,449 23.1 10,182 68.2	都道府県名 43 熊本市	団体名 4434 益城町	市町村類型 地方交付税種地	-2 2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)												平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等		収入済額		超過課税分		収入済額		超過課税分	
地方税	3,032,487	10.1	3,032,487	46.4	普通	3,028,602	99.9	旧新産	1,354	1,304						
地方譲与税	96,085	0.3	96,085	1.5	低開特			旧工産	8.7	8.7						
地方交付金	5,230	0.0	5,230	0.1	旧産炭			山振	3,491	3,449						
配当交付金	7,237	0.0	7,237	0.1	過疎			首都	22.3	23.1						
株式等譲渡所得交付金	10,234	0.0	10,234	0.2	近畿			中	10,807	10,182						
分離課税所得交付金	-	-	-	-	財政健全化等			指	69.0	68.2						
道府県税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,502,593	49.5	表								
地方消費税交付金	625,070	2.1	625,070	9.6	うち純固定資産税	1,498,342	49.4	定								
ゴルフ場利用税交付金	14,247	0.0	14,247	0.2	軽自動車税	101,341	3.3	額								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	186,548	6.2	分								
自動車取得税交付金	21,965	0.1	21,965	0.3	鉱産	-	-	税								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	目								
地方特例交付金	26,781	0.1	26,781	0.4	法定外普通税	-	-	的								
地方交付税	3,913,381	13.1	2,652,507	40.6	法定目的	3,885	0.1	税								
内債通交付税	2,652,507	8.9	2,652,507	40.6	入湯	3,885	0.1	所								
特別交付税	1,260,874	4.2	-	-	事業所	-	-	計								
収災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計画	-	-	画								
(一般財源計)	7,752,717	25.9	6,491,843	99.4	水利地益等	-	-	等								
交通安全対策特別交付金	5,606	0.0	5,606	0.1	法定外目的	-	-	税								
分担金・負担金	148,092	0.5	-	-	旧法による	-	-	計								
使費用	169,082	0.6	2,275	0.0	合	3,032,487	100.0									
手数料	18,954	0.1	-	-	内入湯	3,885	0.1	議員公務災害								
国庫支出金	6,757,389	22.6	-	-	事業所	-	-	非常勤公務災害								
国有提供交付金	15,586	0.1	15,586	0.2	都市計画	-	-	退職手当								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益等	-	-	事務機共同								
都道府県支出金	6,002,001	20.1	-	-	法定外目的	-	-	税務事務								
財産収入	51,123	0.2	10,769	0.2	旧法による	-	-	老人福祉								
寄附金	117,968	0.4	-	-	合	3,032,487	100.0	伝染病								
繰入金	26,727	0.1	-	-				し尿処理								
繰越金	1,446,339	4.8	-	-				ごみ処理								
諸収入	740,947	2.5	4,019	0.1				火葬場								
地方債	6,627,700	22.2	-	-				常備消防								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				小学校								
うち臨時財政対策債	483,500	1.6	-	-				中学校								
うち臨時財政対策債	483,500	1.6	-	-				その他								
歳入合計	29,880,231	100.0	6,530,098	100.0												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイルズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況					27年度国調 11,994人 12,715人 -5.7%	区分	住民基本台帳人口 12,114人 12,381人 -2.2%	うち日本人 11,961人 12,251人 -2.4%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	-0		
					30.1.1 29.1.1	区分	27年度国調	22年度国調			43	4680					
					面積 33.36km ² 360	増減率	増減率	増減率			熊本県		水川町		地方交付税種地		
歳入の状況 (単位：千円・%)													平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)												
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 低開発 旧産炭 山振 過首都 近畿 中		財政健全化等 -指数表選定 -財源超過		議員公務災害 -非常勤公務災害 -退職手当 -事務機共同 -税務事務 -老人福祉 -伝染病		し尿処理 ごみ処理 火葬場 常備消防 小学校 中学校 その他		市区町村長 副市長 教員 議会副議長 議会議員		1 18.04.01 1 18.04.01 1 18.04.01 1 18.04.01 1 18.04.01 10 18.04.01		7,450 5,740 5,330 3,080 2,540 2,310	
地方交付税	955,226	10.9	955,226	24.1	普通	955,226	100.0	2,025	新産	×	議員公務災害	×	市区町村長	1	18.04.01	7,450	
地方譲与税	69,818	0.8	69,818	1.8	法	955,226	100.0	2,025	低開	×	非常勤公務災害	×	副市長	1	18.04.01	5,740	
地方債	1,676	0.0	1,676	0.0	市	391,843	41.0	2,025	旧産	×	退職手当	×	教員	1	18.04.01	5,330	
配当金	2,344	0.0	2,344	0.1	町	19,086	2.0	-	炭	×	事務機共同	×	議会副議長	1	18.04.01	3,080	
株式等譲渡所得割交付金	3,378	0.0	3,378	0.1	村	343,737	36.0	-	振	×	税務事務	×	議会議員	1	18.04.01	2,540	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	普	16,641	1.7	-	都	×	老人福祉	×	議員	10	18.04.01	2,310	
道府県税所得割臨時交付金	-	-	-	-	通	12,369	1.3	2,025	近	×	伝染病	×	等	-	-	-	
地方消費税交付金	194,770	2.2	194,770	4.9	法	433,734	45.4	-	中	×			ラ	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	定	433,398	45.4	-	部	×			ス	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通	43,224	4.5	-	等	×			バ	-	-	-	
自動車取得税交付金	17,042	0.2	17,042	0.4	市	86,425	9.0	-	割	×			イ	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	町	-	-	-	割	×			レ	-	-	-	
地方特例交付金	3,172	0.0	3,172	0.1	法	-	-	-	割	×			ス	-	-	-	
地方交付税	2,954,653	33.6	2,707,681	68.3	定	-	-	-	割	×			指	-	-	-	
内債	2,707,681	30.8	2,707,681	68.3	外	-	-	-	割	×			数	-	-	-	
特別交付税	246,972	2.8	-	-	目的	-	-	-	割	×			適用開始年月日	-	-	-	
防災復興特別交付税	-	-	-	-	税	-	-	-	割	×			一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	3,004	-	-	
(一般財源計)	4,202,079	47.8	3,955,107	99.8	入	-	-	-	割	×				-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,575	0.0	1,575	0.0	湯	-	-	-	割	×				-	-	-	
分担金・負担金	50,947	0.6	-	-	所	-	-	-	割	×				-	-	-	
使費用	77,287	0.9	2,734	0.1	業	-	-	-	割	×				-	-	-	
手数料	16,543	0.2	1,031	0.0	所	-	-	-	割	×				-	-	-	
国庫支出金	935,299	10.6	-	-	計	-	-	-	割	×				-	-	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	画	-	-	-	割	×				-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	等	-	-	-	割	×				-	-	-	
都道府県支出金	989,878	11.3	-	-	水	-	-	-	割	×				-	-	-	
財産収入	7,747	0.1	1,408	0.0	利	-	-	-	割	×				-	-	-	
寄附金	3,204	0.0	-	-	益	-	-	-	割	×				-	-	-	
繰入金	590,276	6.7	-	-	税	-	-	-	割	×				-	-	-	
繰越金	585,369	6.7	-	-	外	-	-	-	割	×				-	-	-	
諸収入	69,372	0.8	173	0.0	目	-	-	-	割	×				-	-	-	
地方債	1,257,459	14.3	-	-	的	-	-	-	割	×				-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	税	-	-	-	割	×				-	-	-	
うち臨時財政対策債	175,959	2.0	-	-	入	-	-	-	割	×				-	-	-	
歳入合計	8,787,035	100.0	3,962,028	100.0	湯	-	-	-	割	×				-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分子を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				27年国調 10,766人 22年国調 11,075人 増減率 -2.8%	区分	住民基本台帳人口 10,882人 うち日本人 10,834人 11,048人 -1.5%	うち日本人 10,834人 11,016人 -1.7%	産業構造			都道府県名 43 熊本市	団体名 5015 錦町	市町村類型 地方交付税種地	-1
歳入の状況 (単位:千円・%)				85.04 km ² 127人 増減率	30.1.1 29.1.1	10,882人 11,048人 -1.5%	10,834人 11,016人 -1.7%	区分	27年国調	22年国調	43	5015	地方交付税種地	2-2
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等	第1次	1,008 18.2 1,358 1,453	1,107 19.8 26.1 3,017	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	第2次	24.6	26.1	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)
地方譲与税	1,091,967	16.9	1,091,967	35.1	普通	100.0	-	旧工産	第3次	3,163	3,017	6,452,199		5,997,345
地方譲与税	66,390	1.0	66,390	2.1	法定普通	100.0	-	旧開特	18.2	19.8	6,242,419		5,788,240	
地方譲与税	1,397	0.0	1,397	0.0	市町村民	33.4	-	低開特	1,358	1,453	209,780		209,105	
地方譲与税	1,957	0.0	1,957	0.1	内個人均等	1.6	-	旧産炭	24.6	26.1	76,029		69,017	
地方譲与税	2,839	0.0	2,839	0.1	所均等	26.9	-	旧振	3,163	3,017	133,751		140,088	
地方譲与税	-	-	-	-	法人均等	2.8	-	山振	57.2	54.1	-6,337		-27,722	
地方譲与税	-	-	-	-	法人税	2.1	-	中	-	-	45,534		22,713	
地方譲与税	-	-	-	-	固定資産	54.1	-	財政健全化	-	-	-		-	
地方譲与税	196,294	3.0	196,294	6.3	うち純固定資産	53.9	-	指数表選定	-	-	16,000		-	
地方譲与税	9,580	0.1	9,580	0.3	軽自動車	3.9	-	財源超過	-	-	23,197		-5,009	
地方譲与税	-	-	-	-	市町村たばこ	8.7	-	-	-	-	-		-	
地方譲与税	16,216	0.3	16,216	0.5	鉦産	-	-	-	-	-	-		-	
地方譲与税	-	-	-	-	特別土地保有	-	-	-	-	-	-		-	
地方譲与税	4,002	0.1	4,002	0.1	法定外普通	-	-	-	-	-	-		-	
地方譲与税	1,816,475	28.2	1,816,475	54.2	法定目的	-	-	-	-	-	-		-	
地方譲与税	1,683,230	26.1	1,683,230	54.2	内入湯	-	-	-	-	-	-		-	
地方譲与税	133,245	2.1	133,245	2.1	事業所	-	-	-	-	-	-		-	
地方譲与税	-	-	-	-	都市計画	-	-	-	-	-	-		-	
地方譲与税	3,207,117	49.7	3,207,117	98.9	水利地益等	-	-	-	-	-	-		-	
地方譲与税	1,018	0.0	1,018	0.0	法定外目的	-	-	-	-	-	-		-	
地方譲与税	63,405	1.0	63,405	1.9	旧法による	-	-	-	-	-	-		-	
地方譲与税	86,018	1.3	86,018	2.6	合	100.0	-	-	-	-	-		-	
地方譲与税	9,198	0.1	9,198	0.3	内入湯	-	-	-	-	-	-		-	
地方譲与税	1,294,153	20.1	1,294,153	39.5	事業所	-	-	-	-	-	-		-	
地方譲与税	764,576	11.8	764,576	22.9	都市計画	-	-	-	-	-	-		-	
地方譲与税	34,462	0.5	34,462	1.0	水利地益等	-	-	-	-	-	-		-	
地方譲与税	40,443	0.6	40,443	1.2	法定外目的	-	-	-	-	-	-		-	
地方譲与税	154,998	2.4	154,998	4.6	旧法による	-	-	-	-	-	-		-	
地方譲与税	209,105	3.2	209,105	6.2	合	100.0	-	-	-	-	-		-	
地方譲与税	41,545	0.6	41,545	1.2	内入湯	-	-	-	-	-	-		-	
地方譲与税	546,161	8.5	546,161	16.4	事業所	-	-	-	-	-	-		-	
地方譲与税	-	-	-	-	都市計画	-	-	-	-	-	-		-	
地方譲与税	149,261	2.3	149,261	4.5	水利地益等	-	-	-	-	-	-		-	
地方譲与税	6,452,199	100.0	6,452,199	100.0	法定外目的	-	-	-	-	-	-		-	
地方譲与税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	-	-	-		-	
地方譲与税	-	-	-	-	合	100.0	-	-	-	-	-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分子を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度決算状況

Main financial statement table for Heisei 29, including sections for income status, municipal taxes, and detailed income breakdowns.

Summary table showing 'Quality of Expenditure' (性質別歳出の状況) and 'Purpose of Expenditure' (目的別歳出の状況) with various metrics and ratios.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分子を就業人口総数とし、分母を不業を業を業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況		27年国調 22年国調 増減率	3,985人 4,375人 -8.9%	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	4,030人 4,023人	4,080人 4,080人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
面積		積度	48.37 km ² 82人	30.1.1 29.1.1	4,030人 4,080人	4,023人 4,080人	増減率 -1.3%	区分	27年国調	22年国調	熊本市	湯前町	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)		歳入						第1次	462	501	熊本市				
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比				第2次	23.1	23.6	492	533	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
地方譲与税	259,462	7.8	259,462	14.3				第3次	24.6	25.1	1,043	1,090			
地方交付金	24,472	0.7	24,472	1.4					52.2	51.3					
配当交付金	416	0.0	416	0.0											
株式等譲渡所得交付金	581	0.0	581	0.0											
株主優待所得交付金	839	0.0	839	0.0											
分離課税所得交付金	-	-	-	-											
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-											
地方消費税交付金	68,146	2.1	68,146	3.8											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-											
自動車取得税交付金	5,983	0.2	5,983	0.3											
軽油引取税交付金	-	-	-	-											
地方特例交付金	771	0.0	771	0.0											
地方交付税	1,541,713	46.6	1,446,877	79.9											
内債通交付税	1,446,877	43.7	1,446,877	79.9											
特別交付税	94,836	2.9	-	-											
駅震災復興特別交付税	-	-	-	-											
(一般財源計)	1,902,383	57.5	1,807,547	99.8											
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-											
分担金・負担金	21,271	0.6	-	-											
使用料	47,879	1.4	-	-											
手数料	3,757	0.1	-	-											
国庫支出金	361,722	10.9	-	-											
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	334,693	10.1	-	-											
財産収入	26,009	0.8	3,261	0.2											
寄附金	89,710	2.7	-	-											
繰入金	32,202	1.0	-	-											
繰越金	183,931	5.6	-	-											
繰入金	71,050	2.1	6	0.0											
地方債	233,573	7.1	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	73,273	2.2	-	-											
歳入合計	3,308,180	100.0	1,810,814	100.0											

性質別		歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別				区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	279,739	289,014
人件費	548,352	17.9	528,016	523,603	27.8	一般会費	65,480	2.1	65,480	基準財政需要額	1,727,050	1,741,626	
うち職員給与	293,450	9.6	279,813	-	-	総務費	629,170	20.6	74,427	基準税収金額	345,959	356,819	
扶助費	484,892	15.9	169,067	169,031	9.0	衛生費	886,889	29.0	942	標準財政規模	1,866,109	1,879,511	
公債	227,084	7.4	222,338	222,338	11.8	衛生費	131,913	4.3	128,074	財政力指数	0.16	0.16	
内元利償還金	208,601	6.8	204,425	204,425	10.9	労働費	-	-	-	実質収支比率(%)	13.5	8.9	
一時借入金	18,483	0.6	17,913	17,913	1.0	農林水産業費	356,833	11.7	103,575	公債費負担比率(%)	10.2	9.3	
内義務的経費計	1,260,328	41.2	919,421	914,972	48.6	商工費	71,445	2.3	475	判断実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	442,615	14.5	315,582	277,243	14.7	土木費	334,391	10.9	209,153	断全実質公債費比率(%)	3.7	4.2	
維持補修費	18,508	0.6	13,604	224	0.0	消防費	131,440	4.3	23,715	率化将来負担比率(%)	-	8.7	
補助費等	476,622	15.6	327,738	286,001	15.2	教育費	221,917	7.3	6,443	積立金高	912,402	911,205	
うち一部事務組合負担金	145,690	4.8	145,690	145,690	7.7	災害復旧費	-	-	-	現在高	42,698	42,653	
繰出金	333,183	10.9	291,767	291,767	15.5	公債費	227,084	7.4	222,338	特定目的	1,021,116	982,523	
繰立金	69,835	2.3	1,835	-	-	諸支出金	-	-	-	地方債現在高	2,526,975	2,502,003	
投資・出資金・貸付金	36,741	1.2	1,741	1,741	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	物件等購入保証・補償の他	78,469	22,897	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,056,562	100.0	418,730	1,933,874	107,126	65,027	
投資的経費	418,730	13.7	62,186	經常経費充当一般財源等計	1,771,948	100.0	線公水計	340,311	11.1	83,507	徴収率(%)	99.3	94.7
うち人件費	-	-	-	-	-	常下水道院	82,274	2.7	73,829	土地開発基金現在高	60,000	60,000	
内普通建設事業費	418,730	13.7	62,186	經常収支比率	94.0%	事業費	5,344	0.2	637	合計	99.3	94.7	
うち補助	350,036	11.5	20,388	(減収補填債(特例分)	-	業上水道	1,784	0.06	1,056	市町村民税	99.6	97.2	
うち単独	40,988	1.3	34,542	及び臨時財政対策債除く)	-	等工業用水道	-	-	100	純固定資産	98.6	90.7	
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	へ国民健康保険	53,170	1.7	310	率(%)	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	197,739	6.4	310	一	-	-	
歳入合計	3,056,562	100.0	1,933,874	2,185,492	100.0	歳入合計	3,056,562	100.0	418,730	1,933,874	2,526,975	2,502,003	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分子を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイルズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度
決算状況

27年国調 2,232人 2,205人 2,250人
22年国調 190.96 km2 29.1.1 2,302人 2,294人
人口増減率 -7.2% 増減率 -1.9%
面積増減率 29.1.1

産業構造
27年国調 22年国調
第1次 311 353
29.4 31.1
214 243
第2次 20.2 21.4
532 540
第3次 50.3 47.5

都道府県名 熊本市 43 5074
市区町村類型 地方交付税種地
平成29年度(千円) 平成28年度(千円)

歳入の状況 (単位:千円・%)
区分 決算額 構成比 経常一般財源等 構成比
地方譲与税 215,696 5.2 215,696 12.8
地方債交付金 37,645 0.9 37,645 2.2
配当金 214 0.0 214 0.0
... (表の続き) ...

市町村税の状況 (単位:千円・%)
区分 収入済額 構成比 超過課税分
普通住民税 214,718 99.5 0.0
... (表の続き) ...

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)
区分 決算額 構成比 当一般財源等 経常経費 当一般財源等 経常収支比率
人件費 462,223 12.2 435,142 426,456 24.4
... (表の続き) ...

目的別歳出の状況 (単位:千円・%)
区分 決算額 構成比 (A)のうち 普通建設事業費 (A)の 基準財政収入額
経常経費 3,800,676 100.0 1,081,785 2,347,453
... (表の続き) ...

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費は受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費は同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分子を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラสบライネス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				27年国調 22年国調 増減率 面積 人口密度	1,055人 1,205人 -12.4% 252.92km ² 4人	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	30.1.1 29.1.1 増減率	1,133人 1,164人 -2.7% 1,131人 1,162人 -2.7%	産業構造 区分 27年国調 22年国調	119 23.9 101 20.3 278 55.8	132 24.4 120 22.2 288 53.3	都道府県名 43 熊本県	団体名 5112 五木村	市町村類型 地方交付税種地	-0 2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工産	旧開特	旧炭	山振	過疎	過首	近畿	中	財政健全化等	指数表選定	財源超過
地方譲与税	258,791	7.2	258,791	19.3	普通	258,791	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
地方譲与税	38,258	1.1	38,258	2.9	法	258,791	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付金	157	0.0	157	0.0	市	40,230	15.5	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付金	219	0.0	219	0.0	町	1,789	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付金	314	0.0	314	0.0	村	32,605	12.6	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付金	-	-	-	-	民	3,627	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付金	-	-	-	-	税	2,209	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付金	21,078	0.6	21,078	1.6	所	209,091	80.8	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付金	-	-	-	-	法	207,175	80.1	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付金	-	-	-	-	定	4,672	1.8	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付金	-	-	-	-	資	4,798	1.9	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付金	9,355	0.3	9,355	0.7	産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付金	-	-	-	-	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付金	-	-	-	-	務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付金	44	0.0	44	0.0	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付金	1,158,464	32.4	1,014,089	75.5	目	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付金	1,014,089	28.4	1,014,089	75.5	的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付金	144,375	4.0	-	-	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付金	-	-	-	-	務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付金	1,486,680	41.6	1,342,305	100.0	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付金	-	-	-	-	目	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付金	3,658	0.1	-	-	的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付金	34,023	1.0	-	-	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付金	1,201	0.0	-	-	務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付金	267,178	7.5	-	-	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付金	-	-	-	-	目	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付金	843,185	23.6	-	-	的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付金	94,088	2.6	-	-	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付金	3,320	0.1	-	-	務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付金	183,493	5.1	-	-	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付金	161,435	4.5	-	-	目	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付金	33,682	0.9	35	0.0	的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付金	459,130	12.9	-	-	税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付金	-	-	-	-	務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付金	-	-	-	-	外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付金	49,030	1.4	-	-	目	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付金	3,571,073	100.0	1,342,340	100.0	的	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分子を就業人口総数とし、分母を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				27年国調 3,422人 22年国調 3,681人 増減率 -7.0%	区分	住民基本台帳人口 3,542人 うち日本人 3,536人	うち日本人 3,536人 増減率 -1.6%	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	-0
				面積 121.19km ² 人口密度 28人/km ²	30.1.1 29.1.1 増減率	3,600人 3,594人 -1.6%	区分	27年国調	22年国調	43	5121	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	337 19.7 418	362 20.2 446	熊本市 山江村		
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比			第2次	24.4 958	24.9 980	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)	
市町村税の状況 (単位:千円・%)													
区分	収入済額	構成比	超過課税分			旧新産	旧工特	旧開発	旧産炭	山振			
普通	213,583	99.8	-			低開発	山振	山振	山振	山振			
法定普通	213,583	99.8	-			山振	山振	山振	山振	山振			
市町村民	89,979	42.0	-			山振	山振	山振	山振	山振			
内個人均等	5,069	2.4	-			山振	山振	山振	山振	山振			
所均等	75,389	35.2	-			山振	山振	山振	山振	山振			
法人均等	5,845	2.7	-			山振	山振	山振	山振	山振			
法人税	3,676	1.7	-			山振	山振	山振	山振	山振			
固定資産	94,617	44.2	-			山振	山振	山振	山振	山振			
うち純固定資産	93,399	43.6	-			山振	山振	山振	山振	山振			
軽自動車	13,456	6.3	-			山振	山振	山振	山振	山振			
市町村たばこ	15,531	7.3	-			山振	山振	山振	山振	山振			
鉦産	-	-	-			山振	山振	山振	山振	山振			
特別土地保有	-	-	-			山振	山振	山振	山振	山振			
法定外普通	-	-	-			山振	山振	山振	山振	山振			
目的	534	0.2	-			山振	山振	山振	山振	山振			
法定目的	534	0.2	-			山振	山振	山振	山振	山振			
内入湯	534	0.2	-			山振	山振	山振	山振	山振			
事業所	-	-	-			山振	山振	山振	山振	山振			
都市計画	-	-	-			山振	山振	山振	山振	山振			
水利地益	-	-	-			山振	山振	山振	山振	山振			
法定外目的	-	-	-			山振	山振	山振	山振	山振			
旧法による	-	-	-			山振	山振	山振	山振	山振			
合	214,117	100.0	-			山振	山振	山振	山振	山振			
議員公務災害	-	-	-			山振	山振	山振	山振	山振			
非常勤公務災害	-	-	-			山振	山振	山振	山振	山振			
退職手当	-	-	-			山振	山振	山振	山振	山振			
事務機共同	-	-	-			山振	山振	山振	山振	山振			
税務事務	-	-	-			山振	山振	山振	山振	山振			
老人福祉	-	-	-			山振	山振	山振	山振	山振			
伝染病	-	-	-			山振	山振	山振	山振	山振			
歳入の状況	3,511,672	100.0	1,807,036	100.0			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	7,400	
(一般財源計)	1,899,705	54.1	1,806,484	100.0			非常勤公務災害	ごみ処理	市区町村長	1	23.04.01	5,680	
交通安全対策	495	0.0	495	0.0			退職手当	火葬場	教育長	1	23.04.01	5,090	
分担金・負担金	14,867	0.4	-	-			事務機共同	常備消防	議会議長	1	23.04.01	2,890	
使料	72,352	2.1	-	-			税務事務	小学校	議会副議長	1	23.04.01	2,380	
手数料	3,017	0.1	-	-			老人福祉	中学校	議会議員	8	23.04.01	2,160	
国庫支出金	386,214	11.0	-	-			伝染病	その他					
国有提供交付金	-	-	-	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	7,400	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	市区町村長	1	23.04.01	5,680	
都道府県支出金	190,908	5.4	-	-			退職手当	火葬場	教育長	1	23.04.01	5,090	
財産収入	54,609	1.6	-	-			事務機共同	常備消防	議会議長	1	23.04.01	2,890	
寄附金	12,242	0.3	-	-			税務事務	小学校	議会副議長	1	23.04.01	2,380	
繰入金	166,928	4.8	-	-			老人福祉	中学校	議会議員	8	23.04.01	2,160	
繰越金	308,018	8.8	-	-			伝染病	その他					
繰入金	36,517	1.0	57	0.0			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	7,400	
地方債	365,800	10.4	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	市区町村長	1	23.04.01	5,680	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			退職手当	火葬場	教育長	1	23.04.01	5,090	
うち臨時財政対策債	69,100	2.0	-	-			事務機共同	常備消防	議会議長	1	23.04.01	2,890	
歳入合計	3,511,672	100.0	1,807,036	100.0			税務事務	小学校	議会副議長	1	23.04.01	2,380	
歳入合計	3,511,672	100.0	1,807,036	100.0			老人福祉	中学校	議会議員	8	23.04.01	2,160	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不明の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

